

第62期定時株主総会の招集に際しての 交付書面非記載事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

和 弘 食 品 株 式 会 社

上記事項につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 WAKOU USA INC.

② 主要な非連結子会社の名称

主要な非連結子会社の名称

WAKOU RAMEN(Thailand)Co.,Ltd、株式会社栄田フーズ

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の数及び主要な会社等の名称

① 持分法を適用しない非連結子会社の数 2社

② 主要な会社等の名称

非連結子会社

WAKOU RAMEN(Thailand)Co.,Ltd、株式会社栄田フーズ

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の範囲から除いております。

(3) 連結子会社の決算日に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

i その他有価証券

- ・ 市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- ・ 市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

ii 棚卸資産

- ・ 商品及び製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

- ・ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

iii デリバティブ

時価法

② 重要な固定資産の減価償却の方法

- i 有形固定資産 定率法
(リース資産及び使用権 ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
主な耐用年数
建 物 7～50年
機械及び装置 3～15年
- ii 無形固定資産 定額法
(リース資産及び使用権 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用資産を除く) しております。
- iii リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- iv 使用権資産 定額法

③ 重要な引当金の計上基準

- i 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ii 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。
- iii 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- iv 執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、執行役員規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ 退職給付に係る資産及び負債の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上しております。
なお、認識すべき年金資産が、退職給付債務を超過する場合には、退職給付に係る資産として投資その他の資産に計上しております。

⑤ 収益及び費用の計上基準

当社グループは、主に食品製造事業における製商品の販売を行っております。これら製商品の国内販売については、出荷時から当該製商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため出荷時点で収益を認識しており、輸出販売については、製商品の船積完了時に収益を認識しております。国外販売については、顧客に検収された時点において顧客が当該製商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製商品が顧客に検収された時点で収益を認識しております。また、収益は顧客との契約において約束された対価から、値引きや契約条件及び過去の実績等に基づき最頻値法を用いて見積もった割戻し等を控除した金額で測定しております。

なお、製商品の販売のうち、当社グループが代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

さらに、収益は顧客との契約において約束された対価から、販売手数料等の顧客に支払われる対価を控除した金額で測定しております。

取引の対価は履行義務を充足してから数ヶ月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

⑥ 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる連結計算書類に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結計算書類における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結計算書類となっております。

3. 会計上の見積りに関する注記

日本セグメントにおける商品及び製品の評価

- (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額 1,233,623千円
このうち、日本セグメントにおける商品及び製品 899,626千円
- (2) 連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

① 算出方法

当社の商品及び製品は、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しており、期末における正味売却価額が帳簿価額を下回っている場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額としております。

② 主要な仮定

日本セグメントにおける商品及び製品の評価における主要な仮定は、商品及び製品の見積売価であります。連結会計年度末における商品及び製品の正味売却価額は、見積売価に期末在庫数量を乗じて算出しております。正味売却価額については、売却市場で実際に販売可能な価額として連結会計年度末日前の販売実績に基づいておりますが、直近の販売実績がない商品及び製品の正味売却価額は、過去の販売実績を踏まえた見積りにより算定しております。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

市場環境の変化により実際の販売価格が見積売価より著しく下落した場合には、翌連結会計年度の損益に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産	建物及び構築物	381,253千円
	土地	482,214千円
	計	863,468千円
② 担保に係る債務	1年以内返済予定の長期借入金	223,752千円
	長期借入金	118,168千円
	計	341,920千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 6,996,703千円

(3) 有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額

機械及び装置	27,200千円
工具器具備品	6,290千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

当連結会計年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式	2,847千株
------	---------

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2024年5月15日 取締役会	普通株式	164,347千円	66円	2024年3月31日	2024年6月28日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2025年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	241,756千円	97円	2025年3月31日	2025年6月30日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

買掛金及び未払金は、殆どが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、償還日は決算日後、最長で2年後であります。

デリバティブ取引は、和弘食品株式会社の外貨建金銭債務に係る為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動リスクを軽減するために利用し、投機的な取引は行わないものとしております。また、執行・管理に関しては、取引権限等を定めた社内規定に従い実施しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額6,108千円）は、「その他有価証券」には含めておりません。また、現金は注記を省略しております。預金、受取手形及び売掛金、短期貸付金、買掛金、未払金、短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目についても、記載を省略しております。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額（千円）
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	801,140	801,140	—
資産計	801,140	801,140	—
(1) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	920,829	905,984	△14,844
(2) リース債務（流動負債及び固定負債）	1,021,887	943,084	△78,802
負債計	1,942,716	1,849,069	△93,646
デリバティブ取引（注）	17,725	17,725	—

（注）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的な観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	801,140	－	－	801,140
資産計	801,140	－	－	801,140
デリバティブ取引	－	17,725	－	17,725

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	－	905,984	－	905,984
リース債務	－	943,020	－	943,020

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

金利スワップ及び為替予約の時価は、金利は為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金、リース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

7. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	製品及び商品の販売			商品	合計
	製品の販売				
	別添用	業務用	天然エキス		
地域別					
日本	4,390,799	6,158,185	94,797	1,280,282	11,924,065
米国	187,749	3,730,609	－	406,732	4,325,091
合計	4,578,549	9,888,795	94,797	1,687,014	16,249,157
収益認識の時期					
一時点で移転される財	4,578,549	9,888,795	94,797	1,687,014	16,249,157
一定期間にわたり移転されるサービス	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	4,578,549	9,888,795	94,797	1,687,014	16,249,157

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (4) 会計方針に関する事項 ⑤収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

契約負債は主に、製商品の検取前に顧客から受け取った対価であり、連結貸借対照表上、流動負債のその他に含まれております。

顧客との契約から生じた契約負債の期首残高及び期末残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	2,272,951
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	2,152,567
契約負債（期首残高）	4,978
契約負債（期末残高）	26

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 3,432円10銭

1株当たり当期純利益 484円99銭（期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数で算出しております。）

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

該当事項はありません。

11. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 関係会社株式 移動平均法による原価法

② その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

③ 棚卸資産

・商品及び製品、
仕掛品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

④ デリバティブ

時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定率法

（リース資産を除く）

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物 7～50年

機械及び装置 3～15年

② 無形固定資産

定額法

（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般D債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく、当事業年度負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を引当金として計上しております。なお、認識すべき年金資産が、退職給付債務を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

⑤ 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、執行役員規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

①商品及び製品の販売

当社は、主に食品製造事業における製商品の販売を行っております。これら製商品の国内販売については、出荷時から当該製商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため出荷時点で収益を認識しており、輸出販売については、取引条件に応じて製商品の船積完了時又は顧客に検収された時点で収益を認識しております。また、収益は顧客との契約において約束された対価から、値引きや契約条件及び過去の実績等に基づき最頻値法を用いて見積もった割戻し等を控除した金額で測定しております。

なお、製商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

さらに、収益は、顧客との契約において約束された対価から、販売手数料等の顧客に支払われる対価を控除した金額で測定しております。

②ライセンスの供与

当社の知的財産に関するライセンスを含む製品を販売することにより生じるロイヤリティ収入が生じております。ロイヤリティ収入は、ライセンス先の企業の売上高に基づいて生じるものであり、ライセンス先の企業において当該製品が販売された時点で収益を認識しております。

取引の対価は履行義務を充足してから数ヶ月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

〔法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準〕等の適用

〔法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準〕（企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による計算書類に与える影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

商品及び製品の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した商品及び製品の金額 899,626千円

(2) 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

「連結注記表3. 会計上の見積りに関する注記 日本セグメントにおける商品及び製品の評価 (2) 連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報」に同一内容を記載しているため、注記を省略しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産	建物	379,123千円
	構築物	2,129千円
	土地	482,214千円
	計	863,468千円
② 担保に係る債務	1年以内返済予定の長期借入金	223,752千円
	長期借入金	118,168千円
	計	341,920千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 5,663,636千円

(3) 有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額

機械及び装置	27,200千円
工具器具備品	6,290千円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

金銭債権	売掛金	56,672千円
	未収入金	12,567千円
	短期貸付金	9,900千円
金銭債務	長期貸付金	40,000千円
	買掛金	32,784千円
	未払金	3,525千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 営業取引	売上高	280,444千円
	仕入高	302,528千円
(2) 営業取引以外の取引	受取利息	8千円
	支払利息	17,866千円
	関係会社受取配当金	336,468千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項等

事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	355千株
------	-------

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	10,217千円
賞与引当金	91,407千円
未払費用	17,949千円
役員退職慰労引当金	60,228千円
執行役員退職慰労引当金	3,374千円
投資有価証券評価損	1,693千円
関係会社株式評価損	487,691千円
ゴルフ会員権評価損	7,139千円
その他	41,489千円
繰延税金資産小計	721,191千円
評価性引当額	△590,640千円
繰延税金資産合計	130,551千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△218,210千円
前払費用（年金掛金）	△22,359千円
その他	△8,005千円
繰延税金負債合計	△248,575千円
繰延税金負債の純額	△118,024千円

(注) (法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.50%から31.40%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による計算書類に与える影響は軽微であります。

8. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報については、「1.重要な会計方針に係る事項 (4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

9. 関連当事者との取引に関する注記

重要な関連当事者との取引は以下のとおりです。

属性	名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	WAKOU USA INC.	所 有 直 接 100%	製品の販売 役員の兼任 役務の提供 資金の借入	製品の販売 (注1)	240,106	売掛金	56,432
				ロイヤリティの 受取 (注2)	39,271	未収入金	12,537
				関係会社 受取配当金	336,468		
				資金の借入 (注3)	—	関係会社 長期借入金	448,410
				支払利息 (注3)	17,866	未払金	3,473

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 製品の販売については、市場価格等を勘案し、価格交渉の上、決定しております。

(注2) ロイヤリティの受取については、子会社との間での合理的な基準により決定しております。

(注3) 資金の借入については、市場金利を勘案し利率を合理的に決定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 2,003円15銭

1株当たり当期純利益 243円51銭 (期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数で算出しております。)

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

12. その他の注記

該当事項はありません。

13. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。